

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 337

事務事業名	農業後継者育成支援事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	小畑 修一	内線	253

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040102	魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の担い手の育成
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費
事業コード	030401	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内外からの就農希望者		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	長崎県新規就農相談センターによる農業研修や、認定農業者、農業士等による農業実習などの実践的な研修を受けてもらうことにより、農業技術を習得し、新規就農を促進する。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	次の取組を、職業紹介事業の資格を有する事業者へ委託して行う。 ①就農希望者の募集 ②実践的な研修元となる認定農業者等と就農希望者とのマッチング ③研修を受ける就農希望者に対する研修期間(最長2年)における給付金及び家賃の一部の支給		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	大村市補助金等交付規則		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 研修を受けた就農希望者数	計画値			3	3	
		実績値			3		
	のべ人数	達成度	%		100.0%		
成果指標	① 本事業による新規就農者数	計画値			3	3	
		実績値			0		
	のべ人数	達成度	%		0.0%		
② 市外からの新規就農者数	計画値	実績値			0	1	
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	2,019	6,000	0	0	0	8,019
国庫支出金			2,019					2,019
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源				6,000	0	0	0	6,000
② 人件費(千円)	0	0	1,411	1,494	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.20	0.20	認定農業者等による就業体験や農業実習などの実践的な研修を行い、新規就農を促進する。	認定農業者等による就業体験や農業実習などの実践的な研修を行い、新規就農を促進する。	認定農業者等による就業体験や農業実習などの実践的な研修を行い、新規就農を促進する。	
時間外勤務(時間)			0	20				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	3,430	7,494				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年6月に1名、平成27年11月から2名、研修受講を開始した。研修期間が、1年間であるため、現在、新規就農には至っていない。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢化による離農や後継者不在により、担い手が減少してきていることから、地域農業の衰退を防止するうえで必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農業の担い手を育成することは、荒廃農地の発生防止に繋がり、農地の持つ多面的機能の維持と農産物の安定的生産を確保するため市の関与は必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	平成27年6月及び11月から、それぞれ1年間の研修機関となるため、現在のところ新規就農者の実績は上がっていない。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業を実施することで、新規就農を促進し、地域農業の担い手を確保することができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	市の単独事業であることから、本人への負担は求めている。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	市の単独事業であることから、本人への負担は求めている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
 現状維持

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も継続して、就農希望者を募集し、認定農業者や農業士等での農業実習などの実践的な研修等を行い、新規就農を促進する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。